

平成 2 2 年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

平成22年度栗原市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	391,468	34.6	429,306	29.3	△37,838	△8.8
2 分担金及び負担金	1,440	0.1	1	0.0	1,439	143,900.0
3 国庫支出金	64,120	5.7	111,430	7.6	△47,310	△42.5
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	606,582	53.7	587,391	40.1	19,191	3.3
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	288	0.0	3,470	0.2	△3,182	△91.7
8 市債	66,100	5.9	334,400	22.8	△268,300	△80.2
歳入合計	1,130,000	100.0	1,466,000	100.0	△336,000	△22.9

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	83,875	7.4	100,187	6.8	△16,312	△16.3			1	83,874
2 事業管理費	241,235	21.3	225,784	15.4	15,451	6.8	5,000	36,600		199,635
3 災害復旧費	145,300	12.9	246,268	16.8	△100,968	△41.0	59,120	29,500		56,680
4 公債費	649,590	57.5	883,566	60.3	△233,976	△26.5				649,590
5 予備費	10,000	0.9	10,195	0.7	△195	△1.9				10,000
歳出合計	1,130,000	100.0	1,466,000	100.0	△336,000	△22.9	64,120	66,100	1	999,779

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1. 簡易水道使用料	390,911	429,302	△38,391	1. 現年度水道使用料	385,845	
				2. 滞納繰越水道使用料	5,066	
計	390,911	429,302	△38,391			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 簡易水道手数料	557	4	553	1. 設計審査手数料	105	
				2. 工事検査手数料	140	
				3. 材料検査手数料	105	
				4. 督促手数料	207	
計	557	4	553			

2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1. 簡易水道負担金	1,440	1	1,439	1. 水道加入金	1,440	
計	1,440	1	1,439			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 施設整備費補助金	5,000	0	5,000	1. 簡易水道施設整備費補助金	5,000	
2. 災害復旧費補助金	59,120	111,430	△52,310	1. 簡易水道施設災害復旧費補助金	59,120	
計	64,120	111,430	△47,310			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 簡易水道事業財政調整基金利子	1	
計	1	1	0			

## 5款 繰入金

## 1項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	603,037	582,113	20,924	1. 一般会計繰入金	603,037	
2. 下水道事業特別会計繰入金	2,396	3,684	△1,288	1. 下水道事業特別会計繰入金	2,396	
3. 農業集落排水事業特別会計繰入金	553	721	△168	1. 農業集落排水事業特別会計繰入金	553	
4. 合併処理浄化槽事業特別会計繰入金	596	873	△277	1. 合併処理浄化槽事業特別会計繰入金	596	
計	606,582	587,391	19,191			

## 6款 繰越金

## 1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## 7款 諸収入

## 1項 雑入

1. 雑入	288	3,470	△3,182	1. 雑入	288	
計	288	3,470	△3,182			

## 8款 市債

## 1項 市債

1. 簡易水道施設整備事業債	36,600	261,500	△224,900	1. 簡易水道施設整備事業債	36,600	簡易水道事業債 18,300 過疎対策事業債 18,300
2. 災害復旧事業債	29,500	72,900	△43,400	1. 災害復旧事業債	29,500	
計	66,100	334,400	△268,300			
歳入合計	1,130,000	1,466,000	△336,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	83,875	100,187	△16,312			1	83,874	2. 給料	22,213	一般職給 7名
								3. 職員手当等	16,883	時間外勤務手当 1,166 その他手当(一般職) 15,717
								4. 共済費	7,017	市町村職員共済組合負担金 6,939 地方公務員災害補償基金負担金 78
								8. 報償費	747	水道使用料完納奨励金
								9. 旅費	50	普通旅費
								11. 需用費	4,087	消耗品費 1,033 光熱水費及び燃料費 1,193 印刷製本費 1,481 自動車修繕料 380
								12. 役務費	2,127	通信運搬費 610 腸内細菌検査手数料 12 口座振替手数料 796 コンビニ収納取扱手数料 266 自動車保険料 125 水道施設保険料 318
								13. 委託料	9,437	水道料金システム保守委託料 616 納付書印刷封入封緘業務委託料 1,789 水道メーター検針業務委託料 7,032
								14. 使用料及び 賃借料	1,095	事務機器使用料及び賃借料 1,070 有料道路通行料 25
								19. 負担金、補助 及び交付金	141	負担金 日本水道協会負担金 47 日本水道協会東北地方支部負担金 22 日本水道協会宮城県支部負担金 22 各種研修会負担金 50
								23. 償還金、利子 及び割引料	50	水道使用料過年度還付金

## 1款 総務費

## 1項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							25. 積立金	1	簡易水道事業財政調整基金積立金	
							27. 公課費	20,027	自動車重量税 27 消費税及び地方消費税 20,000	
計	83,875	100,187	△16,312			1	83,874			

## 2款 事業管理費

## 1項 事業管理費

1. 事業管理費	188,073	206,134	△18,061				188,073	11. 需用費	80,246	消耗品費 643 光熱水費及び燃料費 41,189 施設修繕料 30,000 医薬材料費 8,414
								12. 役務費	6,420	通信運搬費 6,378 簡易水道施設等検査手数料 42
								13. 委託料	69,961	施設管理業務委託料 59,053 配水管漏水調査業務委託料 600 水道メーター交換業務委託料 1,908 簡易水道統合実施計画策定業務委託料 8,400
								14. 使用料及び 賃借料	3,305	水道施設使用料 3,000 土地借上料 305
								16. 原材料費	1,000	工事材料費
								18. 備品購入費	1,558	水道メーター購入費
								19. 負担金、補助 及び交付金	25,543	負担金 水質検査事務経費負担金 24,398 花山ダム管理費用負担金 1,145
								22. 補償、補填 及び賠償金	40	水源地周辺水田休耕補償金
計	188,073	206,134	△18,061				188,073			

## 2款 事業管理費

## 2項 施設整備費

1. 施設整備費	53,162	19,650	33,512	5,000	36,600		11,562	15. 工事請負費	53,162	配水管布設替等工事費
計	53,162	19,650	33,512	5,000	36,600		11,562			

3款 災害復旧費

1項 簡易水道施設災害復旧費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 簡易水道施設災害復旧費	145,300	246,268	△100,968	59,120	29,500		56,680	13. 委託料	800	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,700	仮設設備借上料
								15. 工事請負費	142,800	災害復旧工事費
計	145,300	246,268	△100,968	59,120	29,500		56,680			

4款 公債費

1項 公債費

1. 元金	508,108	722,450	△214,342				508,108	23. 償還金、利子及び割引料	508,108	長期債元金償還金
2. 利子	141,482	161,116	△19,634				141,482	23. 償還金、利子及び割引料	141,482	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	649,590	883,566	△233,976				649,590			141,417 65

5款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	10,000	10,195	△195				10,000			
計	10,000	10,195	△195				10,000			
歳出合計	1,130,000	1,466,000	△336,000	64,120	66,100	1	999,779			

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		22,213	16,883	39,096	7,017	46,113	
前 年 度	8		28,245	25,297	53,542	7,866	61,408	
比 較	△ 1		△ 6,032	△ 8,414	△ 14,446	△ 849	△ 15,295	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	1,056	0	489	1,166	0	5,494	2,797	519	4,662	250
	前 年 度	1,446	312	579	3,196	648	7,833	3,917	660	5,926	780
	比 較	△ 390	△ 312	△ 90	△ 2,030	△ 648	△ 2,339	△ 1,120	△ 141	△ 1,264	△ 530
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	子 ども 手 当									
	本 年 度	450									
	前 年 度	-									
	比 較	450									



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,032	給与改定に伴う増減分	△ 22		
		昇給に伴う増加分	107	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 6,117	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 8,414	制度改正に伴う増減分	△ 258	期末手当	△ 505
				勤勉手当	△ 203
				子ども手当	450
		その他の増減分	△ 8,156	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア-職員1人当たりの給与

区 分		行政職	労務職
平成22年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,153	—
	平均給与月額(円)	281,539	—
	平均年齢(歳)	36.20	—
平成21年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,300	—
	平均給与月額(円)	324,388	—
	平均年齢(歳)	39.09	—

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	労務職	国の制度	
			行政職	労務職
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年4月1日 現在	1級	2	28.6	1級	—	—
	2級	2	28.6	2級	—	—
	3級	2	28.6	3級	—	—
	4級	1	14.2	4級	—	—
	5級					
	6級					
	7級					
	計	7	100.0	計	—	—
平成21年4月1日 現在	1級	1	12.5	1級	—	—
	2級	2	25.0	2級	—	—
	3級	3	37.5	3級	—	—
	4級	1	12.5	4級	—	—
	5級					
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主任主査・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	1.950	2.200		4.15	有	
前 年 度	2.150	2.350		4.50	有	
国の制度	1.950	2.200		4.15	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
鶯沢地区配水管敷地借地料	年総額5,000円	平成18年度から 平成21年度まで	20	平成22年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ				全額
鶯沢地区浄水場給水タンク置場借地料	年総額5,850円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	平成18年度から 平成21年度まで	24	平成22年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ				全額
花山地区配水池敷地及び管理用道路借地料	128	平成18年度から 平成21年度まで	64	平成22年度から 平成25年度まで	64				64

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	5,972,184	5,749,726	18,300	269,661	5,498,365
過疎対策事業債	1,361,968	1,142,352	18,300	228,290	932,362
辺地対策事業債	74,521	64,543		10,157	54,386
災害復旧事業債	101,200	166,400	29,500		195,900
合 計	7,509,873	7,123,021	66,100	508,108	6,681,013